

# 参考資料

「熊本県 CALS/EC 基本構想」

# 目 次

<b>1</b>	CALS/EC の基本的な考え方.....	1
1-1	CALS/EC とは.....	1
1-2	CALS/EC の本県における位置づけ.....	1
1-3	CALS/EC の導入メリット.....	1
<b>2</b>	県内の情報化の現状.....	2
2-1	県における考慮すべき事項.....	2
2-2	市町村における考慮すべき事項.....	2
<b>3</b>	基本構想.....	2
3-1	導入目的.....	2
3-2	基本目標.....	2
3-2-1	公共事業の事務改善、事務処理システム等の見直しによる業務改善.....	2
3-2-2	公共事業に関する県民との情報交換の充実（県民の視点）.....	2
3-2-3	情報処理・活用能力の向上.....	2
3-2-4	整備目標.....	3
3-3	整備期間.....	3
3-4	運用開始目標年度の設定.....	4
3-5	推進する上での留意点.....	4
3-5-2	推進体制.....	4
3-6	整備スケジュール.....	5

# 1 CALS/EC の基本的な考え方

## 1-1 CALS/EC とは

CALS/EC は、「公共事業支援統合情報システム」と総称され、Continuous Acquisition and Life-Cycle Support / Electronic Commerce の略である。

具体的に CALS/EC とは、公共事業の調査・計画、設計、入札、工事施工及び維持管理の各事業段階で発生する図面・書類等の各種情報を電子化するとともに通信ネットワークを利用して、関係者間及び事業段階間で効率的に情報を交換・共有・連携できる環境を創出する取組みである。

## 1-2 CALS/EC の本県における位置づけ

「熊本県 CALS/EC 基本構想」において、情報の電子化、通信ネットワークの利用、情報の共有化し、公共事業におけるコスト縮減や効率化、品質の向上や透明性・公正性を確保するために、県・市町村及び企業が連携し CALS/EC を導入し、それをもって、県民とのパートナーシップを図りながら、公共事業についての県民の理解・信頼を高めることを目的としている。

## 1-3 CALS/EC の導入メリット

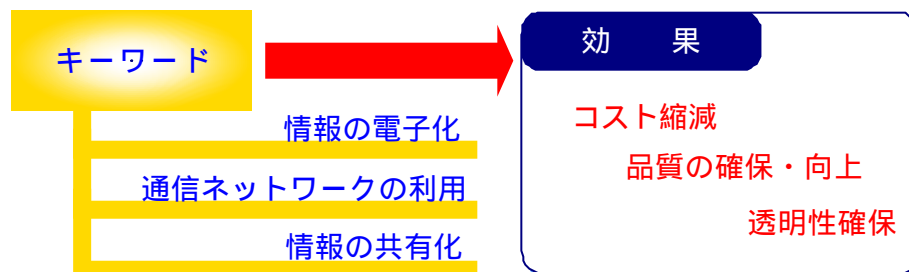


図 1 CALS/EC の効果

## 2 県内の情報化の現状

### 2-1 県における考慮すべき事項

通信ネットワークを利用して相互に情報を活用するために、各個別システムの連携化

### 2-2 市町村における考慮すべき事項

情報インフラの整備（インターネット利用環境の整備、回線容量の増強）

CALS/EC 導入支援（電子入札・電子納品の導入のための技術的支援、共有システムの構築等による費用の軽減等）

講習会・研修会の実施（CALS/EC 関連項目に関する教育）

企業における考慮すべき事項

講習会・研修会の実施（CALS/EC に関する教育、アプリケーションソフトの操作方法等）

サポートシステムの構築（CALS/EC 相談窓口の設置、CALS/EC 導入に関する指導等）

## 3 基本構想

### 3-1 導入目的

公共事業における**コスト縮減や効率化、品質の向上や透明性・公正性を確保**するため、県・市町村及び企業が連携し CALS/EC を導入する。それをもって、県民とのパートナーシップを図りながら、**公共事業についての県民の理解・信頼を高める**。

### 3-2 基本目標

#### 3-2-1 公共事業の事務改善、事務処理システム等の見直しによる業務改善

公共事業の各プロセスを紙ベースから電子情報による業務へ移行することにより事務の効率化、品質の向上及びコスト縮減を図るとともに、現在の事務処理システムの見直しを行い、さらなる効率化、コスト縮減を図り業務改善を進めていく。

#### 3-2-2 公共事業に関する県民との情報交換の充実（県民の視点）

公共事業に係る情報を可能な範囲で、タイムリーに分かり易く県民に提供するとともに、県民からの情報を様々な手段でかつ広範に受け、公共事業に県民のニーズ・意見等を反映することにより双方向・対話型行政を推進し、公共事業の透明性の向上を図る。

#### 3-2-3 情報処理・活用能力の向上

CALS/EC を推進していく上で、県・市町村・業界の情報の処理・活用能力の向上は必要不可欠である。そのため、県・市町村・業界を対象とした「教育」について、基本方針を設定し、円滑な CALS/EC の導入を図る。

### 3-2-4 整備目標

CALS/EC の導入にあたっては、2 段階の整備目標を設定し、その各段階の目標達成のため、準備期、試行期、運用期、発展期の 4 段階に分けて取り組んでいく。

#### (1) 第 1 段階目標

紙ベースの業務形態から電子情報による業務形態への移行  
公共事業情報の電子化による県民への提供

- 準備期
  - ・ 基本構想・アクションプログラムの策定
  - ・ CALS/EC 導入に向けた教育・研修の実施
- 試行期
  - ・ 電子納品、電子入札システム開発及び一部運用
  - ・ システム操作のための教育、研修の実施

#### (2) 第 2 段階目標

電子情報の利活用による公共事業の業務改善  
公共事業情報の高度化による県民への提供

- 運用期
  - ・ 電子の品、電子入札の本格運用
  - ・ 既存情報システムの連携（データベースの統合化）
- 発展期
  - ・ 電子情報を利用した業務の実現
  - ・ 双方向性の情報交換システム確立

### 3-3 整備期間

表 1 目標段階ごとの整備期間

期名		県	市町村
第 1 段階	準備期	2002～2003 年度 (H14～H15)	2002～2004 年度 (H14～H16)
	試行期	2004～2007 年度 (H16～H19)	2005～2010 年度 (H17～H22)
第 2 段階	運用期	2008～2010 年度 (H20～H22)	2011～2013 年度 (H23～H25)
	発展期	2011 年度～ (H23～ )	2014 年度～ (H26～ )

### 3-4 運用開始目標年度の設定

表 2 熊本県及び市町村の電子入札・電子納品の運用開始目標年度

	県	市町村
CALS/EC 一部運用開始	2005 年度 (平成 17 年度)	2005 年度～( * 1 ) (平成 17 年度～)
CALS/EC 本格運用開始	2008 年度 (平成 20 年度)	2011 年度 (平成 23 年度)

\* 1: 体制が整った一部市町村では、2005 年度を一部運用開始の目安とする。

### 3-5 推進する上での留意点

#### 1) 電子情報の提供について

行政サービスの向上を図るため、可能な範囲で積極的に提供していくこととする。

#### 2) セキュリティポリシーを考慮したシステム導入

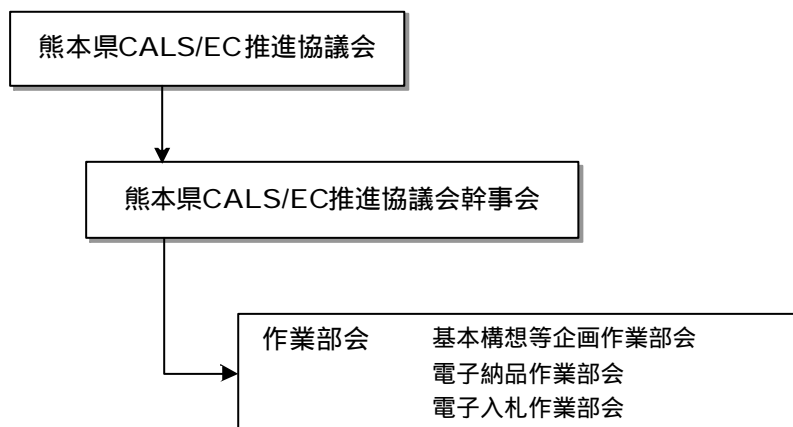
情報システムを安全に利用するために、「情報セキュリティポリシー」に十分考慮したシステム導入を図る。

#### 3) ユニバーサルデザインの導入

ユニバーサルデザインの考え方に基づいて、県民等にわかりやすい情報の提供を行う。

#### 3-5-2 推進体制

熊本県へ CALS/EC を円滑に導入するため、県内自治体と建設産業界で構成する推進協議会とその下部組織の推進協議会幹事会と作業部会を設置し、普及・推進を図る。



### 3-6 整備スケジュール

表 3 整備スケジュール

		準備期	試行期	運用期	発展期
県		2002年度～2003年度 (H14～H15)	2004年度～2007年度 (H16～H19)	2008年度～2010年度 (H20～H22)	2011年度～ (H23～)
市町村		2002年度～2004年度 (H14～H16)	2005年度～2010年度 (H17～H22)	2011年度～2013年度 (H23～H25)	2014年度～ (H26～)
達成目標	目標	第一段階 ・情報の電子化・蓄積、共有化による公共事業の効率化、コスト縮減、品質向上		第二段階 ・電子情報の蓄積・管理、利活用による公共事業の事務処理システムの見直し、業務改善	
	内容	CALS/ECの導入体制の構築 CALS/EC導入に向けたIT環境の整備	CALS/ECの普及体制の構築 県におけるCALS/ECの導入の完了 ・電子入札、電子納品の実証実験の開始と一部運用	CALS/ECの運用体制の構築 県全体のCALS/ECの導入完了	CALS/ECの持続的な発展 ・システム連携による電子情報を利用した業務執行プロセスの検討 ・効率的で県民に開かれた公共事業の実施
個別目標	計画体制	基本構想・アクションプログラムの策定 CALS/EC導入体制の構築	CALS/EC普及推進体制の構築	CALS/ECの運用体制の構築	CALS/ECの運用体制の充実
	業務改善	CALS/EC(情報共有、電子入札、電子納品等)の導入に向けた環境整備	県における電子入札、電子納品の実証実験の開始、一部運用及び導入完了	県の既存情報システム連携、データベース統合の実施	電子情報を利用した業務執行プロセスの実現
	情報提供	公共事業に関わる各種情報提供の開始	公共事業に関わる情報提供の充実 ・GS上での情報提供 ・情報の高速化、大量化	相互情報提供の開始 県の既存情報システム連携、データベース統合の実施	相互情報提供の充実
	教育普及	導入のための情報機器利用の教育・普及の実施	システム運用のための教育・普及の実施 県による市町村のCALS/ECの導入の支援	情報利活用のための教育・普及の実施	情報利活用のための教育・普及の継続

県		準備期			試行期		運用期		発展期			
市町村		2002年度 (H14)	2003年度 (H15)	2004年度 (H16)	2005～2007年度 (H17～H19)		2008～2010年度 (H20～H22)		2011～2013年度 (H23～H25)		2014年度～ (H26～)	
業務改善	電子入札	県	環境整備			実証実験						
		市町村										
	電子納品	県	試行事業			実証実験						
		市町村	パイロット事業									
システムの連携等	県						システム連携検討 既存情報システムの連携検討 データベースの統合の実施		システム連携の実施 既存情報システムとの連携実施			
	市町村								システム連携検討 既存情報システムの連携検討 データベースの統合の実施		システム連携の実施 既存情報システムとの連携実施	
情報提供	県	各種情報提供の開始			提供情報の充実		相互情報提供の開始		情報提供の継続			
教育・普及	県	情報機器の利用教育 導入のための講習会、研修会の開催			システム操作教育 システム運用のための講習会、研修会の開催		情報の利活用のための講習会、研修会の開催 新たな事務処理システムに係わる講習会の開催		教育の継続			
必要な基盤類	県	コンピュータ、ネットワークの整備 各種ソフトウェアの整備 電子メールの利用環境の整備			ネットワークの高速化・大容量対応 各種事務処理のシステム化、データベース化 GIS共通基盤の整備		GSを基盤とした情報共有システムの構築 各種システム、データベースの連携					